

〔研究論文〕

インドネシア、シンガポールの大学における  
観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

那須幸雄，杉山富士雄

〔Article〕

**Tourism Education and Career Education in Indonesia  
and Singapore and Surrounding Macro Economic Environment**

**Yukio NASU Fujio SUGIYAMA**

We have performed a Interview Survey of Tourism/ Career Education in Indonesia and Singapore.

1. Introduction
2. Pioneer Universities in Indonesia
  - 2-1 Resort & Leisure Management Program, Indonesia University of Education
  - 2-2 Hotel Business Program, Podomoro University
3. Pioneer University in Singapore
  - 3-1 Division of Marketing and International Business, Nanyang Business School, Nanyang Technological University
4. Comparison among Indonesian and Singapore Pioneer Universities
5. Indonesian Economic Growth after Asian Currency Crisis
6. Singapore Economic Growth by Government Economic Planning

## 1. はじめに

2014年度の国際学部共同研究「観光教育、キャリア教育のあり方研究－東南アジアの大学訪問における実態調査－」に基づいて、インドネシア、シンガポールの3大学を訪問し、インタビュー調査を実施した。訪問者は共同研究担当者(那須、杉山)で、訪問時期は2014年8－9月である。訪問先は次の通りであった。

(インドネシア)

Indonesia University of Education 国立インドネシア教育大学(バンドン市)

Resort & Leisure Management Program, Faculty of Social Science Education 社会科学教育学部リゾート・レジャー管理プログラム

Podomoro University 私立ポドモロ大学(ジャカルタ市)

Hotel Business Program ホテル・ビジネスプログラム

インドネシア、シンガポールの大学における観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

(シンガポール)

Nanyang Technological University 国立南洋理工大学(シンガポール市)

Division of Marketing and International Business, Nanyang Business School ナンヤンビジネススクール  
マーケティング・国際ビジネス学部

Undergraduate Career Services 大学キャリアサービス

研究の趣旨は、体験と知識を合体させた観光教育、キャリア教育の教育体系、方法の研究のため、海外の先進的な大学の現状調査を実施することにある。当研究は東南アジアの先進校を訪問し、観光教育については宿泊・旅行・エアライン・レジャー教育、またキャリア教育についてはキャリア科目・インターンシップ・資格取得支援などを含めて、教育の現状と動向をインタビュー調査した。それによってわが国の大学教育に適用できる教育内容、体系を明らかにすることを目指している。

さらにインドネシアとシンガポールにおけるここ20年間での経済の動向を分析して、第5・6章として加えてある。執筆担当は、1-4章は那須、5-6章は杉山が行った。

## 2. インドネシアの先進大学

### 2-1. 国立インドネシア教育大学 社会科学教育学部リゾート・レジャー管理プログラム

#### (1) 観光教育

このリゾート・レジャーマネジメントプログラムは、インドネシアにおけるリゾート/レジャー需要の増大に対応して2005年3月に設立され、観光分野の計画・管理・開発に当たる専門人材育成を目指している。卒業までに150単位の修得が必要であり、その構成は次の通りである。

総合コース(14単位)、総合グループコース(2単位)、フィールド経験プログラムコース(4単位)、学部コース(6単位)、プログラムコース(108単位)、専門コース(16単位)

このプログラムでは、エコロジカル・ツーリズム、ツーリズム・マーケティングなどが勉強できる。また、フードストア・マネジメント(飲食店経営)は、別のプログラムの中に設けられている。

このリゾート・レジャー管理プログラムの第1～9セメスターにおける講義の配置は、表1に示すとおりである。その中で、選択科目と選択必修科目が示されている。1年次からカリキュラムの上でホスピタリティの教育が行われる。なお、授業は9月開始で、1年は2セメスターからなっている。

このプログラムに参加する学生数は、年70-80名で、2クラスに分かれる。学部の全学生数は300名程度であり、3プログラムで構成されている。リゾート・レジャー管理プログラムはその中で、人数の上で約1/4を占めている。

観光教育の基本的な教育に対する考え方は、ツーリズム方向性の計画・開発能力育成、都市/地域開発能力の向上であり、ビジネス管理能力、コミュニケーション能力よりもそれらが重視されている。

卒業後の就職先分野は、リゾート・レジャー管理研究プログラムでは観光産業(旅行、ホテル、エアーサービスなど)が53%、行政サービスが24%、その他が23%となっている。

表1. 国立インドネシア教育大学のリゾート・レジャー管理プログラムの講義科目

(\* 選択科目 / \*\* 選択必修科目)

(1セメ)

No.	コード	科目名	単位数
1	KD300	Landasan Pendidikan	2
2	IS300	Pengantar Ilmu Sosial	3
3	MR101	Introduction English for Tourism	2
4	MR211	Aplikasi Komputer Pariwisata	2
5	MR212	Pemetaan Resort	3
6	MR120	Pengantar Manajemen Pariwisata	3
7	MR121	Pengantar Ekonomi Parowisata	2
8	MR122	Pengantar Kepariwisata dan Hospitality	3
計			20

(2セメ)

1	KU100	Pendidikan Agama Islam*	2
1	KU101	Pendidikan Agama Kristen Protestan*	2
1	KU102	Pendidikan Agama Kristen Katolik*	2
1	KU103	Pendidikan Agama Hindu*	2
1	KU104	Pendidikan Agama Budha*	2
1	KU109	Pendidikan Agama Khonghucu	2
2	KU105	Pendidikan Pancasila Dan Kewarganegaraan	2
3	KU106	Pendidikan Bahasa Indonesia	2
4	MR102	Pengantar Bahasa Jepang**	2
4	MR103	Pengantar Bahasa Mandarin**	2
5	MR123	Geografi Kepariwisata	3
6	MR201	Basic English for Tourism	2
7	MR307	Konsep Resort	3
8	MR320	Morfologi & Hidrologi	3
計			19

(3セメ)

1	KU107	Pendidikan Sosial Dan Budaya (PSB)	2
2	IS302	Studi Masyarakat Indonesia	3
3	MR124	Sosiologi Dan Antropologi Pariwisata	3
4	MR202	Bahasa Jepang Pariwisata*	2
4	MR203	Bahasa Mandarin Pariwisata*	2
5	MR301	Pre-Intermediate English for Tourism	2

インドネシア、シンガポールの大学における観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

6	MR311	Ekologi Pariwisata	3
7	MR323	Hukum Bisnis & Administrasi Pariwisata	3
8	MR324	Leisure Dan Pekresi	2
計			20

(4 セメ)

1	KU108	Pendidikan Jasmani Dan Olahraga	2
2	MR302	Bahasa Jepang Pariwisata Lanjutan*	2
2	MR303	Bahasa Mandarin Pariwisata Lanjutan*	2
3	MR321	Manajemen Pemasaran Pariwisata	3
4	MR401	Intermediate English for Tourism	2
5	MR421	Planologi & Arsitektur Pariwisata	4
6	MR422	Manajemen Atraksi Alam	2
7	MR423	Manajemen Atraksi Budaya	2
8	MR425	Mice Management	4
計			21

(5 セメ)

1	KU300	Seminar Agama Islam*	2
1	KU301	Seminar Agama Kristen Protestan*	2
1	KU302	Seminar Agama Kristen Katolik*	2
1	KU303	Seminar Agama Hindu*	2
1	KU304	Seminar Agama Budha*	2
1	KU309	Seminar Agama Khonghucu	2
2	MR322	Perilaku Konsumen Kepariwisataaan	3
3	MR325	Sumber Daya Manusia Kepariwisataaan	3
4	MR402	Pre-Advance English for Tourism	2
5	MR403	Bahasa Jepang Pariwisata Akhir*	2
5	MR404	Bahasa Mandarin Pariwisata Akgir*	2
6	MR408	Statistik Pariwisata	2
7	MR420	Manajemen Keuangan Pariwisata	4
8	MR424	Manajemen Industri Akomodasi	3
計			21

(6 セメ)

1	KU400	Kuuah Keria Nyata	2
2	MR326	Manajemen Strategik Pariwisata	2
3	MR501	Avance English for Tourism	2
4	MR571	Analisis Daya Dukung Pariwisata Dan Mitigasi Bencana*	3



5	MR572	Praktek Lapangan Atraksi Wisata*	3
6	MR573	Manajemen Interpretasi Atraksi Alam Dan Budaya*	3
7	MR574	Seminar Kajian Atraksi Wista*	4
4	MR562	Praktek Lapangan Industri Akomodasi**	3
5	MR563	E-Business in Hospitality and Tourism**	3
6	MR564	Seminar Kajian Akomodasi**	4
7	MR565	Strategi Bisnis Hotel & Restoran**	3
4	MR581	Industri Seni Pertunjukan Dan Hibburan***	3
5	MR582	Praktek Lapangan Activitas Wisata***	3
6	MR583	Olahraga Pekreasi Dan Minat Khusus***	3
7	MR584	Seminar Kajian Aktivitas Leisure***	4
計			19

(7セメ)

1	MR426	Kewirausahaan Dan Ekonomi Kreatie	2
2	MR507	Studi Kelayakan Resort & Leisure	3
3	MR512	Monitoring Dan Evaluasi Resort & Leisure	3
4	MR520	Metode Penelitian Pariwisata	4
5	MR521	Sistem Informasi Pariwisata & Hospitality	3
6	MR575	Spatial & Digital Tourism*	3
6	MR561	Special Lodging & Facilities Management**	3
6	MR585	Leisure Management***	3
計			18

(8セメ)

1	MR590	Program Pengalaman Lapangan (PPL)	4
計			4

(9セメ)

1	MR598	Skripsi	6
2	MR599	Ujian Sidang	—
計			6

(出所) インドネシア教育大学の資料

## (2) キャリア教育

キャリア教育の科目としては、将来のキャリアに向けての自己認識、ホテルについての資格取得支援、長期インターンシップ、就職支援のインタラクション(相互連絡)が行われている(将来のキャリアに向けての自己認識は必修科目で、その他は選択科目)。ホテル資格取得は、カリキュラムでなくて、個別トレーニングによっている。これらのキャリア科目への参加は、必修科目でなくとも、参加比率が高い。

インドネシア、シンガポールの大学における観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

キャリア教育は、学生にその能力に開眼させることに重点を置いている。キャリア科目は主に3・4年次に設定されている(1・2年次にはない。ただ、キャリア科目ではないが、ホテル管理の講義の中で、キャリア関係の話を行っている)。

組織としては、大学共通のキャリアセンターはないが、全ての学部でキャリア部署を持つ方式を取っている。

学部の学生300名中、200名以上がインターンシップに行く。インターンシップ(以下、インターンと略称する)に行く年次は4年次で、短期のインターンには1単位、長期のインターン(ホテルのレストラン実習など)には2単位が与えられる。インターンの時期は、学年の始まる9月からで、長期(6か月)のインターンでは9月ー翌年2月までとなる。特に4年次において、6か月の長期インターンを実施することが多い。

インターンの実施に当たっては、インターンの事前説明、ビジネス・マナー研修(但し、選択)、終了後の実習成果報告、その後のフォローアップが行われる。実習生の報告はまとめてプリントされるとのこと。

本プログラムのインターン受け入れ先は、大学紹介が50%、残り50%は学生の自己開拓による。大学紹介のインターン先は、ホテル、リゾートなどであり、ローカルな観光地のホテルを選んでいく。インターンを学生が実習するポイントとしては、学生が職務を行うことの意味を理解し、専門的研究の目標を定めやすくする点にある。実習先への就職よりも、こうした点が重視されている。

インターンの成績評価は、受け入れ先企業・機関の評価と指導教員の評価をベースにして定めている。

実数先企業・機関に実習生が採用される比率は、30～50%ということで、かなり高い。

## 2-2. 私立ポドモロ大学 ホテル・ビジネスプログラム

ジャカルタ市内の高層ビル(ポドモロビル)に新設されたばかりの私立大学である(企業が経営する大学である)。ホテル・ビジネスプログラム、創業者精神(Entrepreneurship)、会計(Accounting)の3つのプログラムが設けられている。創業者精神、会計のプログラムでもインターンシップはあるが、3か月のもので、ホテル・ビジネスプログラムの6か月のものよりも期間が短い。ホテル・ビジネスプログラムの1～8セメにおける講義の配置は、表2を参照されたい。

学生数はホテル・ビジネスプログラムでは1学年150名で、30名のクラスが5つ、設けられる。

訪問時点ではまだ大学の1年次授業は9月開始のため、始まっておらず、全て計画ベースの話伺っている。

表2. 私立ポドモロ大学のホテルビジネス・プログラムのカリキュラム

(TポイントとPポイントの合計で、単位が決まる。)

(1セメ)

No.	科目名	単位 T	単位 P
1	マネジメントと起業家精神の基礎	3	0
2	インドネシア語	3	1
3	思考と単純さの力の創造	3	1
4	F&S プロモーション	4	5
5	F&S サービス	2	2
計		15	9

(2セメ)

1	マネジメントと起業家精神の基礎2	3	1
2	ビジネス・コミュニケーションの英語	3	1
3	室内区分のオペレーション	6	4
4	フランス語	2	1
計		14	7

(3セメ)

1	フランス語	2	2
2	ホスピタリティ・オペレーション・インターンシップ	0	8
計		2	10

(4セメ)

1	情報技術	2	1
2	マーケティングの基本	2	1
3	財政の基本	3	0
4	フランス語	2	2
計		9	4

(5セメ)

1	地域社会市民の争い	4	0
2	小クラス1：ホテルの運営	6	6
3	小クラス：調理	8	4
4	小クラス：小心者	8	4
5	ビジネス分析の計量的手法1	3	1
6	財務会計へのイントロダクション	2	0
計		15	7

(6セメ)

1	ホスピタリティの法則	4	0
2	フランス語	2	2
3	小クラス1：ホテルの運営	6	2
4	小クラス2：調理	6	2
5	小クラス3：小心者	6	2
計		12	4

(7セメ)

1	フランス語	2	3
2	ホスピタリティのHRとOB	4	0
3	組織管理（管理と監督の基礎）	2	0
4	ミクロ経済学とマクロ経済学の基礎	4	0
計		12	3

(8セメ)

1	マネジメント・インターンシップ	0	8
2	最終プロジェクト	6	0
計		6	8

(出所) ポドモロ大学の資料

インドネシア、シンガポールの大学における観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

## (1) 観光教育

観光教育の内容は、ホスピタリティ管理、サービス管理、ホテル・ビジネス管理、ホテル・レストラン会計、ホテル職務訓練、フード店経営、フード・クッキング技術、ミーティング・インターンシップなどが含まれている(ビルの中にホテルがあり、そこでもインターンの実習ができる)。必修科目はホスピタリティ管理、ホテル・ビジネス管理、ホテル職務訓練の3つであり、その他は選択科目に当たる。

観光教育の基本的考え方は、ホテルの創業者精神の涵養でありホテル、レストランなどの新規・改装開店を裏付ける能力育成が目指されている。ジャカルタ市内では、ビジネス・ホテルなどの新規開店が有望とのこと。そのために身につけてもらう能力は、ホテル・ビジネス管理能力、コミュニケーション能力、都市・地域開発能力、経済開発力の育成と幅広い。

観光教育科目は2・3年次に配当されている(2年次でのインターンシップを含む)。観光教育の大学プログラムであり、全員が観光教育を受ける。

卒業後の就職先であるが、大学側の期待として、旅行・ホテル50%、フード産業30%、その他20%ということである。

## (2) キャリア教育

このプログラムで実施するキャリア科目は、キャリア思考についての講義、将来のキャリアについての自己認識、ホテルについての資格取得、短期インターンシップ(3週間~2ヶ月の間)、国連(UN)と連携しての教育、となっている。このうち、短期インターンシップは必修であり、全員が実習に行く。

キャリア教育は、学生の専門能力向上に重点を置いている。

カリキュラムにおけるキャリア科目の設定は、2・4年次に置かれている(2年次の第3 Semester と4年次の第8 Semester)。

短期インターンシップは必修科目であり、学生全員が参加する。また長期インターンは必修ではないが、学生全員が行くということである。

インターンに行くのは2年次と4年次の2回である。行き先のホテルは国内・海外であり、インドネシアのバリ島、マレーシア、アラブ首長国連邦のドバイなどに所在する。ドバイでは、1年間のインターンもあり得る、とのこと。実習先は、全て大学が紹介する。

インターンの期間は、長期(6か月)の場合、9月~翌年2月の6ヶ月で、単位は8単位である。6か月の間、1つのホテルで実習することも、途中で移ることも可能である(3か月+3か月と)。

インターンに先立って、インターン制度の説明会、産業・企業研究、ビジネス常識説明が行われる(所要3日間)。またインターン終了後に体験報告会、インターンの成果確認が実施される。インターンの成果は、大学へ帰った後、作成する。

インターンの評価は、学生が管理し、受け入れ先の評価を加えて作成する。

長期インターンの実施によって、学生は職務の実施の意味を実際に感じることができ、また企業などへの就職への機会を得ることができると考えられている。大学卒業後、100%の学生が、実習先の企業・機関に採用されることを期待している。

インターンの間は、学生は交通費、ポケットマネーなどの少額のお金を受け入れ先のホテルから受け取る(但し、アジアの企業では、謝礼はなく食事しかもらわない)。

### 3. シンガポールの先進大学

#### 3-1. 南洋理工大学 ナンヤンビジネスクール マーケティング・国際ビジネス学部

南洋理工大学は1991年に設立された国立大学であり、南洋国立大学とともにシンガポールの大学で双璧をなすと言われる。全体の所属学生は32,600人余りである。QS世界大学ランキングで、2014年に39位にランクされている(創立50年以内の大学では、世界第1位)。今回はビジネススクールのマーケティング・国際ビジネス学部を訪問した。この学部では、マーケティングとビジネス教育を通じて、観光教育を行っている。ビジネススクールの中にはUndergraduateから大学院修士(MBA、MS)課程、経営者大学院まで課程が設けられている。今回は、学部生の観光教育、キャリア教育について、話を伺った。

##### (1) 観光教育

採用している観光教育は、ホスピタリティ・マネジメント、ツーリズム・マーケティング、サービス・マネジメントである。

観光教育の基本的な考え方は、ビジネス管理能力の向上、コミュニケーション能力の向上に置かれている。観光教育科目は、2年次以上(2～4年次)にセットされている。観光教育を受けている学生数は年に50名で、ビジネスを勉強している学部生の内、10%の50名がホスピタリティ&ツーリズムを学んでいる。ただ、観光研究のコースがあるわけではない。

観光を勉強する全員の学生が観光インターンシップで企業・機関に派遣されている(全員がインターンシップに行かねばならない)。

観光を勉強した卒業生の就職先産業は、旅行・ホテル・エアライン、流通業、飲食業が多いということである。大学の教育方針がマネジメント、マーケティングなど、ビジネスに関することであり、観光教育はその一環で実施されている。

##### (2) キャリア教育

設置されているキャリア科目は、キャリア思考についての講義、将来のキャリアについての自己認識、ビジネス・マナー研修、短期と長期のインターンシップ、就職支援である。キャリアに関する必修科目は、レジュメの書き方(Resume Writing)、インタビュー技術の研修(Interview Skills Training)、仕事の倫理(Work Ethics)という基本的なものに設定されている。

キャリア教育の基本的な考え方は、学生に自己能力を発見させる、専門的能力を向上させる、仕事への適応、学生の雇用される力の向上、である。

キャリア教育がセットされているのは、1・2年次で、観光教育を受けている学生全員がこれに参加する。なお、キャリア教育を受ける学生は、キャンパス全体で年に1,200名ということである。

本学部で取得可能な資格は、ビジネス学士(ツーリズムおよびホスピタリティ・マネジメント)のみである。

キャリアサービスに従事するスタッフ数は6名ということで、キャリアセンターというものは存在しない。

学部全体での卒業後の就職先は、就職者数の比率で、金融・保険40%、消費財メーカー25%、旅行・ホテル・エアライン15%、飲食業10%、新聞・雑誌・放送5%、健康・医療サービス5%、となっている。

インターンシップについては、学生全体にインターンシップに行くことが義務付けられている(キャンパス全体で年に1,200名がインターンシップに行く)。インターンに行くのは2年次で、イ

インドネシア、シンガポールの大学における観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

インターンの単位数は4単位であり、実習に行くのは、夏休み期間である。

インターンの期間は、1か月～3か月となっている。

インターンシップの実施に当たって、インターン制度の説明会、産業・企業研究、ビジネス・マネージャー研修、終了後のフォローアップとインターンの成果確認が実施される。

インターン先の大学による紹介は、50～60%で、学生による開拓は40～50%となっている。インターンの成果評価は、各種の指標を使用して、合成して実施されるということである。

インターンを学生に勧める理由としては、学生は就職に向けて良い条件を得ることができること、学生が職務実施の意味を感じられること、学生が仕事の獲得に向けて優先順位を設定できるようになること、専門的研究に向けて明確な目標を設定できること、が挙げられている。

インターンを行った学生がその企業・機関に採用される比率は、6～10%程度で、あまり多くはない。ケースによって異なるので、あまり明確ではない。

#### 4. インドネシア、シンガポールの先進大学の対比

観光教育、キャリア教育のそれぞれについて、訪問したインドネシア、シンガポールの大学3校について、その特徴をまとめる。

##### (1) 観光教育

インドネシア、シンガポールとも国際観光には実績のある国であり、観光産業が発達しているところから、大学の観光教育は素晴らしいものがある。

##### (2) キャリア教育

インドネシア、シンガポールの大学とも、長期のインターンシップが当たり前になっており、日本のように短期(1～2週間)のものは見られない。インターンシップは4年次で行われるケースもあるが、2年次で行われるなど、より早期に実施されている。

また、キャリアセンターという統一的な施設は大学に設定されておらず、キャリア教育や就職支援は、学部あるいはキャンパスに所属する担当職員が実施している。

#### 5. インドネシア経済

##### 5-1. アジア通貨危機後のインドネシアの経済成長

インドネシアは日本の5倍の国土面積に約2億5千万人が住み、人口の約9割がイスラム教徒の多民族国家である。豊富な天然資源と巨大な人口を有するインドネシアは、2000年以降、国内の旺盛な消費と海外からの直接投資で年6%前後の経済成長が実現し、2008年にはASEANで唯一の主要20ヵ国・地域(G20)に選出された。新興国の経済発展の優等生とされ、とくに2008年以降、GDPは持続的に高い率で増え、名目GDPは5千億ドルから現在は1兆ドルとなった。

インドネシアの輸出構成は、石油・天然ガス及び石炭、パーム油、そしてニッケルなどの鉱石を合計すると、50%以上になる。豊富な天然資源の輸出比率は高いが、工業製品の生産性向上や海外市場へのマーケティングが弱く、製造業の輸出比率はまだ低い。

2004年から2期続いたユドヨノ大統領時代に汚職撲滅運動が推進されたが、日本経済新聞2011年7月24日によれば、「腐敗認識指数」の世界ランキングは依然として低く、行政や警察、司法で蔓延する汚職や賄賂の横行はまだ完全には解決されていない。腐敗認識度指数では、ASEAN主要国



中、最低のランクにある。

また急速な経済成長に道路や港湾、鉄道、電力などのインフラ整備が追い付かず、ASEANの近隣諸国に比べてインフラの不足が深刻な問題である。みずほ総研[8]p167の「ASEAN諸国のインフラ評価」によれば、空港や港湾、道路などのインフラ事情がASEANの中では、タイやマレーシアより悪い。

1997年に発生したアジア通貨危機直後に、30年以上続いた「権威主義型開発独裁」体制のリーダーであったスハルト大統領が辞任した。その後、ハビビ、ワヒドと1年弱の大統領が続き、初代大統領スカルノの長女メガワティが2001年から任期満了の2004年まで大統領を務めた。スハルト退陣後、合計4回にわたる憲法改正を経て、ようやく三権分立の民主主義が確立し、2004年には国民直接の大統領選挙が行われた。経済面では、アジア通貨危機後にIMFとの合意に基づき財政再建や不良債権処理、規制緩和などが行われ、効率的な資源配分を推進するために構造改革を着実に実行した。

2004年の国民による直接選挙で第6代大統領に就任した国軍出身のユドヨノ大統領(5年後2009年に再任)は、任期中に民族紛争や宗教紛争を解決するなど治安面を安定させ、国家公務員の汚職撲滅運動などを積極的に実行した。そして2014年7月にはジョコ・ウイドド大統領が選出された。

政情が安定し、IMFとの合意で構造調整が進んだ結果、将来有望な投資環境があると国際社会から信頼を得て、1997年のアジア通貨危機後に停滞していた海外からのインドネシアへの直接投資も回復してきた。アジア通貨危機後に一時下がっていた固定資本投資・GDP比率も徐々に回復して、工場やインフラ整備などの資本ストックの投入が活発になると、速いスピードでかつ持続的な経済成長が実現した。塚田他[7]p35の「インドネシアの名目GDPに占める各需要項目の割合」によると、最近では設備投資の名目GDPに対する比率が約30%前後とかなり高い水準になってきた。

インドネシアでは持続的成長が進む中、中間所得層が増えることで消費ブームの様相を呈するようになってきた。またインドや中国など海外の新興国の経済成長が追い風となって、インドネシアの豊富な鉱物資源やエネルギー資源への海外からの需要も伸びた。インドネシアの国内外の企業は、それらの増大する消費需要や資源需要をまかなうために、生産規模の拡大または新たな資源開発を実現しようと、機械を購入し、工場や農園を増設すべく積極的に設備投資を行った。このことが呼び水になって資本財産業や、鉄鋼や合成樹脂など素材・中間財産業への製品需要と設備投資を引き起こした。

もちろんインドネシア国内で、そのような資本財や中間財が作れない場合には、製造業の最終組み立て産業や資源開発産業が集積しても、素材や中間財、機械設備を輸入するか、現地調達でコストを下げるために海外から部品や中間財を製造可能な裾野企業が進出するか、あるいは地場の下請企業を育てなければならない。

また設備投資は新しい技術の導入や新製品の開発という目的でも、景気変動とは独立に行われるから、インドネシア国内に内需主導の「投資が投資を呼ぶ」効果を生じさせて、設備投資の拡大が経済の生産供給力を増やすことで、好景気の中での経済成長を持続させていった。塚田他[7]p35の「インドネシアの実質成長率に対する需要項目別貢献度」によると、2000年以降のインドネシアのGDP成長率は、民間消費と政府・民間投資(総固定資本形成)の伸びによって牽引されてきたことが分かる。

インドネシアは、2014年に一人当たりGDPが3,400ドルの下位中所得国になった。この一人当たりGDPは日本の1970年代前半の水準で、まだまだ下位所得中進国のレベルだが、ここ10数年のイ

インドネシア、シンガポールの大学における観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

インドネシアの経済発展は目を見張るものがある。かつての汚職が蔓延する最貧国のイメージからは変貌している。その豊富な天然資源と人口規模の多さ、および近年の台頭する中間所得層(年間世帯所得が5千ドル以上3万5千ドル未以下の所得層)の潜在成長力に目を付けた日本企業のインドネシア進出ラッシュがここ数年起きている。インドネシア投資庁のデータによれば、2014年の日本からのインドネシアへの直接投資は、全体に占める割合20%のシンガポールの次に多く9%であった。実際に筆者も、ここ数年に現地を訪問する度に、インドネシア国民の生活水準が豊かになってきたと実感する。筆者が撮影した下の写真は、左はジャワ島中部スラカルタのカルフルの正門、右はジャカルタのブロックMプラザ内のカルフルであるが、いずれも開店時間から買い物客の混雑が多く観察された。



日本企業の直接投資は、2014年にシンガポールに続き第2位であるが、多くの日本企業はジャカルタ東部の整備された製造業向けの工業団地か、拡大する中間所得層の国内購買力の高まりを受けての小売業や飲食業など首都周辺の内需型産業を中心に進出する。現在、インドネシア政府は、産業発展への寄与が直接に高い地方のインフラ整備事業や輸出増に寄与する輸出型製造業の進出を希望している。インドネシア投資庁のデータでは、日本企業は2010年以降急速にインドネシアへの直接投資を増やしているが、インドネシア全体のインフラ整備や輸出型の製造業の育成はまだ進展していない。

スハルト大統領の時代の1966年から1997年にかけて、年率7%以上の持続的な経済成長を達成し、インドネシアは成長のミラクルを賞賛された。ところが、1997年7月のアジア通貨危機がインドネシアにも伝播し、急速な短期資本の流出が生じて、通貨ルピアの価値は5分の1以下に下落した。多額のドル建て対外債務を抱えていた民間企業はルピア安で為替差損や債務超過に直面して、資金繰りがつかずに操業停止や倒産に追い込まれた。都市部には失業者や路上生活者が増えて、1998年のGDP成長率はマイナス13.8%を記録し、ASEAN諸国の中で経済成長率が最大に落ち込んだ。通貨危機後も経済調整が進まず、海外投資家からの信認を失って、塚田他[7]p55の「失業率推移」によれば、ASEAN近隣諸国に比べて、失業率が急増していった。

その後IMFの救済融資を受けるが、緊急支援の条件として厳しい緊縮財政や金融引き締め(高金利)を要求され、通貨危機後の不況はさらに深刻化した。そしてIMFが求めた電気料金やガソリン補助金の廃止をきっかけに1998年5月にはジャカルタで暴動が発生し、やがてスハルト一族とその取り巻き官僚や財閥による「汚職」「癒着」「身びいき」への抗議デモとなり、民主化を求める運動はインドネシア全土に広がっていく。



## 5-2. 中間所得層の台頭と日系企業の進出ラッシュ

スハルト大統領退陣後、1998年のインドネシアは、多くの国民が衣食住だけで精一杯の生活しかできないような国、つまり一人当たりGDPが500ドル以下の最貧国に転落した。しかしスハルト退陣後、「権威主義型開発独裁」の体制から民主主義へと体制が転換すると同時に、経済の構造調整も進展することで、2000年以降に目覚ましい経済成長を実現した。2014年には一人当たりGDPは3,400ドルに到達し、中間所得層も多くなり、自動車や家電などの耐久消費財の販売が普及し始めてきた。

佐藤[5]p73の「経済水準と農業就業活動人口比率の変化」によれば、インドネシアでは農業の就業人口の比率は1970年の66%から2010年の40%（タイの農業就業人口比率とほぼ同じ）へとわずかに下がっているだけである。まだ農村には多くの就業人口が滞留している。また工業部門の就業人口比率は1970年からスハルト時代末期の1997年に10%から20%へと上昇したのみで、2000以降は停滞したままである。

わずかに下がった農業の就業人口比率の低下分の大半をカバーしたのは、第2次産業より低い所得しか稼げない第3次産業の比率の上昇である。耕地面積が狭く人口密度が高い農民は、農業部門の生産性が低く所得や雇用機会が少ないため、農業部門から都市の製造業やサービス産業へと出稼ぎに行った。しかし農業に従事していた就業者が農村を離れて都市、とりわけジャカルタ首都圏に出て行っても、生産性が高い製造業には十分な雇用吸収力がない。そこでごみ収集や道路でのモノ売り、路上での屋台、日雇いの建設労働者、家事手伝いなど、特別の教育や技能の水準を問われない低収入の第3次産業に分類される仕事に就くことが多い。筆者が撮影した下の写真は、ジャカルタの安宿街で知られるジャラン・ジャクサで、ホウキを売る路上商の様子である。このような底辺の就労機会を得た「わずかな」お金を食うや食わずの生活をしながら節約し、田舎の家族の生活費や子供の教育費に仕送りする。



現状では農村部の余剰労働力は、出稼ぎでジャカルタ首都圏に流出しても、教育水準が低いためインフォーマル・セクターと言われる低生産性部門の零細な家内工業や零細小売業などの底辺の仕事に吸収されている。ただし通貨危機直後の1998年に比べると、貧困者の数も貧困率も、減少してきたので、今後は中間層が膨らんで、貧困層がもっと減ると予想されている。

現在、インドネシアでは中間所得層が増えるにつれて、自動車が普及し、自動車の新車販売台数が近年100万台を突破している。現地では日本製自動車に対する信頼度が強く、自動車市場では日

インドネシア、シンガポールの大学における観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

本車のシェアが96%も占めている。インドネシアで走る自動車は、ジャワ島中部でもミニバンが多い。家族や使用人が一緒に乗れ、現地の悪い道路事情に耐えられるから人気が高い。そのためトヨタ、ダイハツ、ホンダ、スズキ、三菱自動車、日産などが揃って、低価格帯のミニバンを開発・生産している。現地の自動車市場における日本企業の強みは、広い国土の隅々にまで販売代理店のネットワークを持つので、故障した場合の修理や部品交換などアフターケアが優れているからである。

2000年以降、インドネシアの経済成長をけん引してきた消費需要と、拡大する小売市場に目をつけた日系企業は、インドネシアの現地市場への進出を加速している。しかし、食料品や衣料、日用品の現地市場に高機能で高品質な日本製品をそのまま持ち込んでもなかなか売れない。そこで現地の嗜好やニーズを織り込んだり、素材を低品質なものにして低価格にするなど、いろいろと工夫をしないと、現地需要をなかなか掘り起こせない。味の素やヤクルト、マンダム、ユニチャーム、フマキラーなどの日本企業は、このようにしながら現地消費市場への浸透に成功している。

最近では、インドネシアでは飲料市場が拡大し、健康ブームから茶系飲料の販売が伸びている。現在、成長する飲料市場には、サントリー、アサヒ、伊藤園、サッポロなどが参入している。日本企業が持つ無菌充填の技術、さらには緑茶に蜂蜜をブレンドした新商品の開発で、現地飲料市場を攻略しようとしている。

インドネシアでは、経済成長に伴って中間所得層が増え続けるが、所得が上昇しても食料品への支出比率は比例して伸びず、家計の消費支出のエンゲル係数は、みずほ総研[8]p103の「消費支出内訳」によれば、2012年には40%以下になってきた。エスワラン[2]p16の「総家計消費内訳」によると、1980年台前半は、インドネシアの家計の食料品への支出割合は48%を占めていたが、最近では、選択的な消費支出の割合が増えている。最初は耐久消費財へ、次には教育費や娯楽などへと消費生活が多様になってきた。

とくに今後の成長が見込まれる子供関連の消費市場は、日本企業も注目する。公文教育研究会やヤマハ音楽教室の現地法人は「子供には良い教育を受けさせたい、いい大学に入って一流企業に就職してほしい」と願う両親の子供支出を取り込もうとフランチャイズ展開を活発に行う。

現在、中間所得層の間では、娯楽への支出も盛んで、ジャカルタの北部のジャワ海に面した海岸沿いのアンチョル地区は、一大リゾートエリアに変身している。そこではテーマパーク、水族館、メルキュール・ホテルなどが建設されていて、インドネシア人の若者や家族連れで、賑わう。下の写真は、テーマパーク Dunia Fantasi 内で筆者が撮影した。



### 5-3. 「人口ボーナス」期のインドネシアの産業・就業構造の変化

インドネシアでは、1970年代から家族計画や産児制限が始まって出生率が低下してきた。その結果、15歳から64歳までの「生産年齢人口」がそれ以外の「従属人口」の2倍以上になる時期、つまり「人口ボーナス」の時期に入っている。「人口ボーナス」時期に入った結果、インドネシアの人口の年齢構成では、大泉[3]pp.52～62に示されるように、すべての人口の中で経済発展を推し進める原動力である「生産年齢人口」の比率が増えることで、経済が活気づき、経済成長率が加速する条件が整ってきた。

その際、インドネシア政府は、産業政策や教育への支出を適切に実行したので、「生産年齢人口」の就業率が上昇して、所得を稼ぐ人口比率が増えた。「人口ボーナス期」には従属人口(年少人口と高齢人口の合計)の扶養負担が軽くなるので、家計の生活にゆとりが出来る。以前は家計所得の多くが年少人口の養育費に回され、日々の生活に必要な資金も事欠いていた。しかし、いまや、ゆとりが出来た資金の一部を貯蓄に回したり、また子供の教育費に回したりできる。

以前ならインドネシア国民の多くは、銀行に預金口座など持っていなかった。また通貨危機後の銀行の経営破綻や物価高に伴う資産価値の目減りもあって、富裕層でもインドネシア国内の金融機関に預けていなかった。しかし、最近ゆとり資金が銀行口座に預けられ、金融機関を通じてインドネシアの大手財閥企業や地場中小企業、零細小売業者などの設備投資、運転資金へ回っていくことで、経済成長を実現した。こうしてインドネシアは、通貨危機後の「貧困の罅」状態から脱出していった。

全体のGDP水準が増えるにつれて、所得水準が極端に低い貧困層から、中間層や富裕層への人口構成のシフトも見られる。特に現在30歳以下の働き盛りで将来所得が上昇すると予想される中間所得層の人口比率の増加とともに、拡大する消費需要を目当てに国内外の投資が活発になってきた。ジャカルタなど都市部には若い人々の旺盛な消費需要を目当てに、ショッピング・センター、ホテル、分譲マンションなど高層ビルの建設ラッシュである。かつては富裕層がほんの一部で大多数が貧困層という人口構成であったが、最近は中間所得層の増加で消費財市場は爆発的に盛り上がり、都市部では大型スーパーやコンビニの出店攻勢がみられる。インドネシアの中間層の多くは、「明日は今日よりもよい生活を送ることができる」との希望に満ち溢れている。特に、ここ数年は首都ジャカルタに行くに経済成長に伴う庶民生活の向上を実感できる。

みずほ総研[8]p31の「ASEAN諸国の産業シェア」によれば、インドネシアのGDPに占める第1次産業の比率は、1970年代の35%から15%レベルまで低下し、製造業などの第2次産業のGDPに占める比率が45%まで増えてきた。しかし、流通やサービスなどの第3次産業のGDPに占める比率については、40%でありタイやマレーシア、フィリピンに比べると低い。

インドネシアの産業構造上の問題点は、製造業並みの生産性をサービス産業が実現できない点である。インドネシアのサービス産業従事者は、資本設備も不足する上に、近代的な経営技術も持たない伝統的な零細商業に従事する者が多い。そのため大塚[4]p59の「産業別就業者1人当たりGDP」によると、中国やタイに比べて半分程度の一人当たりGDPしか生み出せない結果になっている。まだ農業から製造業への効率的な労働移動によって生産性を向上させる状況、つまりルイス型の転換点はまだ実現しない。

### 5-4. インドネシアのコンビニ市場

インドネシアのコンビニ業界は、「インド・マレット」と「アルファ・マート」の二大コンビニ・

インドネシア、シンガポールの大学における観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

チェーン店を中心とした寡占状態にある。インドネシアでも、近年の急速な経済成長で国民の所得増とともに、「近くに立地し、営業時間の長い、品揃えがいい」コンビニが、その効率的な業務システムの利点もあり、急速に店舗を増やしている。

日本のコンビニに相当するミニマートの「インド・マレット」は、インドネシア全国で1万店以上もフランチャイズ展開する。そのインド・マレットを経営するのは、インドネシアの食品市場で圧倒的なシェアを誇る華人財閥サリムグループの中核企業インドフーズである。サリム財閥創業者で中国福建省出身の華僑スドノ・サリム(林紹良)は、かつてスハルト大統領と癒着してビジネスを大きくした。しかし二代目のCEOである創業者三男のアンソニーは、2億5千万人の国民食となった「インド・ミー」で有名なインドフーズを核に食品ビジネスに経営資源を選択・集中した。通貨危機のルピア暴落で抱えた重債務を返済するために、多角的な経営を清算し、生き残りを図った。

インドフーズは、1995年に小麦の輸入の仲介をしてきた総合商社の双日の紹介で、敷島パンから優れた食パン技術を導入して、「サリ・ロティ」という柔らかい日本製の食パンや菓子パンを製造、販売している。またインドフーズはアサヒグループの日本茶抽出技術を導入して、甘い緑茶飲料の新製品を開発し、コンビニやスーパーで販売する。

インドネシアでは、長時間営業する4百m<sup>2</sup>以下の小規模な近代的小売店を「ミニマート」と分類している。セルフ販売方式で、調理済みの食品や飲料、日用雑貨をレジで精算して購入できる。ミニマートの販売商品は、カルフルなど大型店のように一括仕入れで原価を抑えたうえで、デイスカウントされるわけではないが、売れ筋商品を少量で仕入れる。「今すぐ食べられる調理済みの食品をすぐ近くで買える」利便性から、ミニマートはインドネシアの消費者に支持される。下の写真は筆者がジャカルタ中央にあるガンビル駅構内で撮影した「インド・マレット」の店舗である。



「インド・マレット」と並ぶ大手ミニマートのチェーン「アルファ・マート」を全国に約1万店展開するのが、スンプル・アルファリア・トリジャヤ(SAT)である。SATは、現在、地域に密着した零細小売店「ワルン」をフランチャイズ契約で加盟店に取り込む戦略を実行する。POSシステムの販売データで单品ごとに、消費者が買いたい売れ筋を把握すると、店舗運営の効率化や商品調達などの経営面で業務が改善でき、ワルンの狭い売り場でも商品回転率が良くなり粗利益を高められると加盟店確保に懸命である。右上の写真は筆者がジャワ島中部のスラカルタ中心部で撮影した「アルファ・マート」の店舗である。





アルファ・グループは、自前の大型倉庫を保有するが、冷凍・冷温に適した専用倉庫や専用トラックで低温物流を構築し、川上の製造から川下の小売業までのサプライ・チェーンを完成させたい。そのため三菱商事や山崎製パンと提携し、共同で開発した食パンや菓子パンなどの加工食品を「アルファ・マート」の店舗に供給する物流網を構築し、「インド・マレット」との間で激化するコンビニ競争に対応していこうとしている。

このようにインドネシアのコンビニ業界では、現地の大手資本2社が圧倒的に店舗数を誇る寡占市場であるが、最近、セブン・イレブンやファミリーマート、ローソンなど日本のコンビニチェーンも急成長するコンビニ市場に出店攻勢をかけている。セブン・イレブンは日本で1万6千店以上のチェーンを抱える「コンビニ業界の勝ち組」で、POS単品管理による効率的な仕入れや独自商品の開発、多頻度小口物流を誇る。

しかしインドネシアでは地場の中小商店を保護する目的で、日本のコンビニに相当する売り場面積400m<sup>2</sup>未満の「ミニマート」業態で、外資の参入を認めない。またフランチャイジーの加盟店を国内企業に限定したうえで、インドネシアの国内商品を80%以上取り扱う義務を課される。

そのような厳しい外資への規制をくぐり抜けるため、セブン・イレブンははじめ日系のコンビニチェーンは、苦肉の策として飲食業の免許を取得して営業している。下の写真は筆者がジャカルタのブロックM近辺で撮影したセブン・イレブンの店舗と、その店舗内のレジ付近のものである。2009年に進出したセブン・イレブンは「カフェテリア形式」のコンビニで、店内のイート・イン・コーナーで飲食も可能である。



インドネシア、シンガポールの大学における観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

日本のセブン・イレブンの店舗では、独自開発のお持ち帰り弁当や総菜類、菓子類、コーヒーなど品揃えがいいため、人気がある。しかし、現地のセブン・イレブンではファーストフードと冷凍飲料水が売れ筋で店内飲食比率が高い。インドネシアのセブン・イレブン店舗は日本のセブン・イレブンの店舗より広く、外食レストランのようにテーブルや椅子が設置されている。「冷房が効いた清潔感のある」コンビニ内の飲食コーナーでは、10代後半から20代前半までの単身者のグループで賑わう。2011年にインドネシア1号店を出店したローソンは、日本と同じく店員がいたてのコーヒーを手渡すサービスを提供する。またインドネシアの人気アイドルグループ「JKT48」をテレビなどのキャンペーンに起用して、認知度を高めようとしている。下の写真は筆者がジャカルタの安宿街ジャラン・ジャクサで撮影したローソンの店舗である。



2012年にインドネシア1号店を出したファミリーマートは、店舗が全面ガラス張りで、店内には大型スクリーンでサッカーの国際試合を放映する。日本のコンビニ標準サイズの百m<sup>2</sup>よりかなり広い店内では、飲食コーナーがあり、冷凍飲料と店内調理の「おにぎり」「焼き鳥」が売れ筋になっている。大型スクリーンでサッカーの試合を見ながら、購入した商品をすぐ店内で飲食できるし、店舗内が清潔だから、主要な顧客である若者に、ファミリーマートは人気がある。

##### 5-5. イスラム教は経済成長の阻害要因か

インドネシアでは人口の約9割がイスラム教徒であり、それを象徴するのがイスラム教のモスクである。筆者が撮影した下の左の写真は、ジャカルタ中心部にあり10万人以上が収容可能なアジア最大の大理石造りの「メスジット・イスティクラル」である。このモスクは、筆者撮影の右下の写真



の独立記念塔「モナス」に隣接する。この巨大なモスクから早朝の礼拝を呼びかける「アザーン」がスピーカーの大音声で鳴り響く。イスラム教徒は、早朝からモスクに来て、メッカの方角に向けて、1日5回の礼拝をする義務があるからである。

イスラム教徒は、唯一絶対の神アラーだけを信仰し、厳しい戒律を守り、礼拝する義務がある。またイスラム暦の断食月(ラマダン)の時期になると、1か月間、日の出から日没まで、一切の飲食をできない。断食は、空腹を味わうことで忍耐力を養うとともに、欲望を抑え、餓える貧しい他者との共感を実体験するためともいわれる。

しかし、インドネシア共和国は建国以来、原則として、イスラム教の唯一神アラーだけを国教としない。コーラン3章85節では、「イスラム以外のものを宗教で求める者は神に受け入れられない」という教義にもかかわらず、無宗教はダメだが、キリスト教やヒンズー教、仏教など他の宗教の信仰を憲法で保障している。インドネシア共和国は、国家5原則「パンチャシラ」(サンスクリット語)の第1番目「唯一神への信仰」の原則は、イスラム教のアラーだけを意味するのではなく、多宗教へも配慮している。

インドネシアでは、最近の急速な経済発展と都市化の進展に伴って、物質面や金銭面での欲望が満たされてきたが、その反面、家族や伝統的地域との一体感が薄れることで、人々が精神的に不安に陥ってきた。その不安解消をイスラムの信仰やイスラム共同体の生活に求めるというイスラム復興の流れが強まってきた。イスラム独特の宗教的な影響、つまり人間の存在のあらゆる場面を通じて終始一貫して「コーラン」の中の全知全能の神の意志を実現しようとの風潮が強まっている。下の写真は筆者がバンドンの国立インドネシア教育大学で撮影したが、大学構内で新入生オリエンテーションを受ける女子学生のほとんどが、イスラム・ファッションを身につけていた。



保守的なイスラム教徒の女性は肌を露出させないファッションを着用し、イスラムに目覚めた両親が女子中高生に長袖に足首までのスカート、さらには頭には「ジルバブ」を巻くスタイルをさせている。

イスラム教徒は、「コーラン」の教義上、口に出る食べ物「ハラール食」しか食べられない。豚肉やアルコールはダメで、飲食や食品加工、医薬品などのインドネシア国内外の企業は「ハラール認証」を受けて、原材料の調達、製造加工を行うことでイスラム食への配慮が求められる。

イスラムの唯一無二の最高の聖典「コーラン」は、預言者ムハンマドを通じて啓示された神の言葉がそのままアラビア語で記録されたものである。その中の「二 牝牛」では、利子を禁止している。

インドネシア、シンガポールの大学における観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

利子を取り続けると、地獄の劫火の住人になって永遠に出してもらえないとされる。

神の意志に基づいて人間が現世で生きていく上での行動の仕方を法的に体系化したシャリーアにおいて、利子はハラム(禁忌)として、神の意志で禁止される。だから敬虔なイスラム教徒ならば、シャリーアに違反することは、唯一絶対の神の意志に背く行為である。そのため、近年では、イスラムの教義に違反しないようなイスラム金融機関をイスラム法学者が認定している。銀行が商品を購入し利子の代わりに手数料を加えて転売するムラババ、利子の代わりに債券の裏付けとなる不動産などの収益を投資家に分配するスクークなどが主な金融取引である。現在、インドネシアはイスラム金融を整備することで、中東のオイルマネーを取り込んで、その資金で天然資源開発や不動産投資を活発に行っている。

しかし、インドネシア共和国は宗教でも寛容のように、金融でも、利子を認める商業銀行や信用金庫がイスラム金融以上に整備されており、華人系企業や外資系企業は、現地経営を行うに際して、資金制約面において何ら問題ない。イスラム教が支配するのは、文化領域だけで、政治や経済の近代化を妨げていない。

#### 5-6. 持続的経済成長の阻害要因としてのインフラ未整備

むしろユドヨノ大統領の時代(2004年～2014年)にインドネシアで、海外からの直接投資を呼び込んで経済成長をさらに促進させる上で阻害要因(ボトルネック)として浮上してきたのが、インフラの未整備であった。最近のインドネシアの急速な経済成長の中で、毎年増え続ける自動車やトラック、バイクの急増に対して、道路や港湾、鉄道、物流などの多岐にわたるインフラ整備が追いついていない。

筆者が撮影した下の写真のようにジャカルタ中心部の交通渋滞は、新車販売台数の急増に追いつかず自動車の平均時速が10kmとなるぐらいに深刻になっている。ビジネスの商談などの移動に支障をきたすし、交通渋滞で首都近郊の工業団地からジャカルタ北部のタンジュンプリオク港への製品や部品の輸送物流も滞る。



地下鉄やモノレールなど都市型大量高速交通システムも未整備で、日本から持ち込んだ中古の通勤列車には、乗客が屋根の上に乗って、ぎっしり乗り込んでいる。インドネシアは、アジア通貨危機後、IMFとの合意で政府債務・GDP比の削減、つまり財政の健全化の義務を課されたため、外国からの借款を使って公共投資の財源にすることを抑制してきた。そのために公共投資によるインフ



ラ整備が不足していた。

ジャカルタ市内では、筆者がジャカルタ市内で撮影した左下の写真のようなメーター制のタクシーが増えてきたが、筆者が撮影した右下の写真にある「バジャイ」といわれる料金交渉が必要な三輪車も、まだジャカルタ市内で見かける。「バジャイ」の方が交通渋滞の激しいジャカルタでは、割り込み運転をできるから移動が乗用車よりスムーズに行くからである。



2014年に就任したジョコ新大統領は、今後5カ年に51兆円程度の事業費を使って港湾や高速道路、発電所、鉄道などを整備する計画を立てた。そのうち約4割をまかなう中央政府予算は、燃料補助金などを削減しインフラ開発を増額する予定である。

従来からインドネシアでは法律運用上の裁量性・恣意性及び行政の非効率や不透明性を指摘されてきた。ジョコ政権の下で、投資環境の改善のために、投資許認可権限を投資調整庁に一元化した。従来、業種別で行われていた許認可や納税、土地収用などの複数省庁にまたがっていた投資認可を簡素化するためである。今後、経済成長の足かせとなっている発電や交通インフラへの民間投資に関する手続きを迅速にしていく。インフラ整備の総事業費の3割を民間企業に担当してもらうのに、その投資環境を改善していくことが求められている。

インドネシアの経済成長の阻害要因となっている公共インフラ不足を解消するには、中央政府や国営企業が主体となってインフラ関連事業を推進できるように、中央政府の硬直的な予算構成を見直す必要がある。それには、みずほ総研[8]p95の「財政支出の内訳(2012年)」に示されるような中央政府の歳出の3割以上を占める各種補助金を節約すること、約2割を占める公務員の人件費をスリム化するのが不可欠である。

中央政府予算の歳出規模を増やさずに、現在14%しかない公共インフラ整備の資本支出を増額するには、補助金削減や国営企業の民営化による公務員人件費など非裁量的支出の削減が必要である。

### 5-7. 高い資本ストックの伸びと低い全要素生産性

近年インドネシア経済は、アジア通貨危機後の経済停滞を脱出し、次第に内外の投資が回復した結果、資本ストックの大量投入の貢献によって2000年以降は持続的に約6%台の実質GDPの経済成長を実現している。佐藤[5]p133の「労働、資本、生産性の3要素からみた経済成長」によると、インドネシアの経済成長をけん引するのは資本ストックの伸びである。

しかし、中国やタイに比べて、全要素生産性は低い。インドネシアに進出する外資系企業は、最

新の機械設備とそれを操作するための生産現場の知識を持ち込むことで、インドネシアの資本ストック形成に貢献した。本来インドネシアは先進国が持っている既存の技術を模倣できれば、全要素生産性をもっと高められたはずである。しかし投資受け入れ国としてのインドネシアの現地企業や従業員に対して、十分な技術移転のスピルオーバーがもたらされていない可能性がある。

自動車や電子電機などの外資系組み立てメーカーがインドネシアに進出してくるが、地場の中小企業の技術水準や納期、経営能力などへの懸念から、現地に進出する日系やNIES系など経営ノウハウや技術レベルが高い下請・協力企業から部品を購入する。そのため、技術基盤の弱いインドネシアの地場の中小企業への技術移転のスピルオーバー効果が十分でない。

またインドネシアの労働者には一部を除いて企業内ですべて同じ職場に働き続けて、技能を形成するという労働慣行がないし、人材も不足している。そのため、商品やサービスの品質を高く維持するため、職場内で働きながら技能を身につけるといって課題が多く、人的資本の蓄積が十分でない。

最近のインドネシア政府は、海外からの投資家の信認を得るため、法の支配の確立や非効率な許認可行政の是正などに努力しているし、また中央・地方の教育予算を充実させ国民の初等教育や中等教育の段階で教育水準を上げる努力をしてきた。みずほ総研[8]p87の「就園率、就学率」によれば、インドネシアでも、高校進学率は2000年の約40%から2010年には約70%の水準まで上昇して、他のASEAN先発諸国並みの人的資本のレベルになっている。

しかし、全要素生産性を向上させるには、交通や電力など社会資本の未整備状況の改善と同時に、海外から移転された技術を吸収するために、職場内での訓練や人材育成による労働効率の向上、さらに組み立て企業とすそ野企業間の分業・協力関係の深化による資本効率の向上が必要である。

またサービス産業でもジャカルタのショッピング・センター内において現地資本の売り場においては、伝票がいまだに手書きのケースも見受けられるため、サービス産業にITを活用して売れ筋管理や在庫管理をもっと効率的にしていく必要がある。

インドネシアのような開発途上国は、自国の生産要素賦存状況に照らしながら最適な機械設備を導入し、先進国の高い水準の技術や経営ノウハウを吸収する能力を高めることで、「後発性の利益」をいち早く実現したい。そこから製造業部門やサービス産業部門で高い生産性を実現できる産業を創出し、農業や都市インフォーマル部門に滞留する低生産性労働を移動させていくこと、ルイスの転換点へできるだけ早く到達することが必要である。

海外からインドネシアに進出する企業が、現地で操業するのに多くの規制が課され、また役所で許認可を得る手続きが煩雑で、いくつもの役所の窓口を足を運ぶ必要がある。このような弊害を改革し、企業が無駄な時間を使うことなく、もっと効率的に人や金を使えるように改めていく必要がある。ジョコ大統領は、今のところ、そうした経済の構造改革を推進する意欲がある。一連の地道な努力で、全要素生産性をあげていかないと、技術革新や生産効率の改善を伴わない場合、たとえ規制緩和や市場経済化によって高い投資・GDP比率を維持して、追加的に資本装備率を上昇させていく場合も、ジョーンズ[6]第2章によると、やがて追加的な一人当たり産出量は逡減する。資本の浪費や無駄遣いをなくしても、投資効率の低下のため、潜在経済成長には寄与せず、いずれ一人当たりGDPの成長率は鈍化して行き詰り、それ以上の生活水準の向上は不可能になってしまう。また、インドネシアは、しばらく続く「人口ボーナス」期において、当分は資本蓄積と共に先進国から技術移転の吸収・消化によって経済成長が可能であるから、今のうちに次のステップである「産業構造の高度化・生産性上昇」の成長段階に備える必要がある。

## 6. シンガポール経済

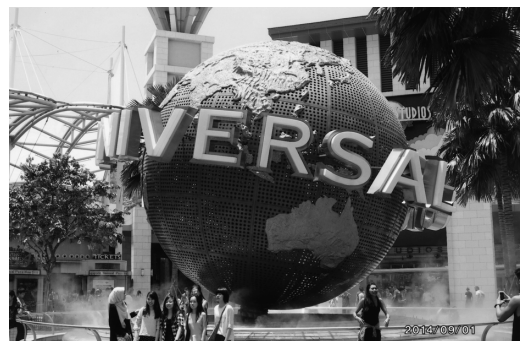
### 6-1. シンガポール経済の特徴

シンガポールは赤道直下に位置し、東京23区と同じくらいの面積に540万人が住む小さな都市国家である。国土面積が狭く、天然資源を産出しない。しかし、国家予算の約2割を教育支出に割り当て、人的資源を厚く蓄積してきた。電子部品や石油化学など高付加価値製品を生産する先進国多国籍企業を誘致し、資本ストックの蓄積と先進国からの技術移転を通じて持続的に経済成長することに成功している。現在、一人当たりGDPは5万5千ドルとなり、日本より豊かな国になった。



シンガポールの南部にある中心街には、筆者が撮影した上の写真のように、政府庁舎や銀行などが入る高層ビルが林立し、ニューヨークのような国際ビジネス都市の様相である。そして、その西部ジュロン地区にはハイテク工業団地が集積し、整備された港湾から海外へ工業製品を輸出する。また、中心部からタクシーで40分弱走れば、島の東端に東南アジア最大のハブ空港としての機能を有するチャンギ空港に着く。チャンギ空港は、就航路線300都市、年間利用者5,400万人という規模を誇る。

空港や港湾、通信などインフラが整備されたシンガポールは、ASEANの物流、金融センターの機能を果たしている。南部の新興商業地区であるマリーナ・ベイには、2010年に総工費600億円で建設された「マリーナ・ベイ・サンズ・ホテル」がオープンした。左下の写真は筆者が撮影したものであるが、3つの高層ビルの屋上に舟形に結んだプールが設置されている。そのすぐ隣の敷地内にはカジノが解禁された。そして2011年にはセントーサ島内のユニバーサル・スタジオ(筆者撮影の右下の写真)に隣接する場所にもカジノがオープンした。シンガポールの外国人訪問客は、2004年



インドネシア、シンガポールの大学における観光教育、キャリア教育、ならびにそれを取り巻くマクロ経済環境

の830万人から2014年の1,510万人へと倍増に近くなって、外国人は中心街のオーチャード通りでショッピングや飲食をしてくれる。

現在、日系企業は1千社以上がシンガポール現地法人を設立しているが、近年ではラーメン屋とかQBハウスなど日本流の「きめ細かい」サービスを売り物に進出している。シンガポールの「清潔さと安全」を象徴するオーチャード通りには高級なスーパーやブランドショップが並ぶ。またシンガポールには至る所に「ホーカー・センター」というフードコート形式の屋台村が点在し、外国人や外国人観光客が食事している。みずほ総研[8]p35の「ASEAN各国の食料雑貨店販売額に占める近代店舗の割合」によれば、インドネシアでは食料雑貨店販売額にしめる近代店舗、大型スーパーやコンビニの割合は約15%であるが、シンガポールでは約75%にもなる。

2010年のシンガポールの人口構成は、中国系が74%と多数であるが、マレー系やインド系も居住する多民族国家である。シンガポール政府は、民族間の分裂や対立がないように、3つの民族の言語や文化を平等に扱い、特定の民族を優遇しない政策を採る。2000年以降は少子化で人口が増えないため、労働不足を埋めるため、アジア系の外国人労働者を積極的に受け入れてきた。現在、総人口540万人中、109万人が外国人である。みずほ総研[8]p71の「シンガポールの外国人」によれば、建設労働や家事手伝いなど単純労働だけでなく、大卒レベルの専門職や研究者などの外国人も移住している。

## 6-2. 政府主導型の経済開発

1965年にマレーシアから分離独立以来、リー・クワン・ユー(李光耀)をリーダーとする人民行動党が議席をほぼ独占する与党体制のもとで、長期的な経済発展の達成を国家目標にしてきた。シンガポール政府が経済発展の長期ビジョンを策定し、慎重で首尾一貫したマクロ経済政策の運営を実現しながら、法人税ゼロ、相続税ゼロという優遇税制を提供して、外国企業の誘致と政府系企業の設定を通じて経済成長を実現してきた。

日米欧の多国籍企業は、シンガポールの高い教育を受けた人材を活用できることもあり、安心して現地に進出した上で、設備投資と技術移転を行ってきた。1980年代は重化学工業の外国資本の誘致と、その製品を海外に輸出することに力点を置いていたが、みずほ総研[8]p31の「ASEAN諸国の産業シェア」によれば、シンガポール経済の重心はサービス産業など第3次産業に移っていて、第2次産業のGDPに占める割合は3割弱に低下している。またシンガポールでは、すでに労働集約的な製造業は周辺国に移転している。とくに1990年代後半、インドネシアのバタム島へ、日系企業を中心に労働集約的な工業品の製造過程を移転していった。筆者ら二人は、2002年3月初旬、ニューヨークの9月11日のWTCビル爆破テロ事件の余韻が冷めやらぬ中、インドネシアのバタム島のバタミンド工業団地の日系企業4社、TEAC、PATLITE、エクセル、三洋精密の日系企業の工場を見学するために、ゼミナールの学生と一緒に現地調査に行った。バタム島は、シンガポールから高速船で45分と近い距離にあり、工業団地の島であると共に、観光の島でもある。右上の写真のように、筆者のうち一人は、バタムから近いビンタン島で銃撃を受け、現地の病院というより、日本なら小学校の診察室のような設備も衛生環境もひどい病院で、銃弾摘出手術を受けた。

シンガポールは、イギリス植民地時代からインド洋と太平洋を結ぶ貿易の結節点であり、都市国家の性格上、農林水産業はほとんど存在せず、食糧や水は近隣のインドネシアやマレーシアなどから輸入する。

1990年初めから20年近く長期停滞する日本経済とは違って、シンガポール経済は今なお約5%の





経済成長を継続している。1990年代には約7%の経済成長を達成し、2000年以降も5%以上の経済成長をしている。移民受け入れ政策の恩恵で労働投入の伸び率が高いことが影響している。先進国になると少子高齢化の影響を受けるはずであるが、移民導入の効果から高い経済成長率を実現し、日本を上回る高所得国になってもなお約5%の経済成長を継続している。

また国民に老後の医療や年金に備えて強制的に積立させる目的の「中央積立基金」は、完全積立型の貯蓄として、住宅や造船、石油化学、貿易、航空、通信などの政府系企業の投資資金に運用されてきた。政府が家計の消費水準を低下させて、「強制貯蓄」の形で国内貯蓄を高めに誘導してきた。しかし、シンガポールの政府系企業は生産性向上によって絶えず生産費用削減や業務効率の改善に努め、他のASEAN諸国のようなレント・シーキング活動をするのがなかった。

1970年代から80年代にかけて、狭い国内市場に限定されずに、海外から輸出志向型の多国籍企業の直接投資を積極的に誘致した。その結果、先進国からのハイテク技術や経営ノウハウを吸収し、持続的な経済成長を実現した。小さな国土に天然資源を持たないシンガポールは、絶えず国をオープンにして開放的な自由貿易体制の原則で、多くの国や地域と自由貿易協定FTAを締結している。

みずほ総研[8]p49の「所得階層別世帯比率」によると、シンガポールは、所得階層の世帯比率では8割が「富裕層」(3万5千ドル以上の層)になっている。その点で、インドネシアは、首都ジャカルタ周辺では中間所得層(年間可処分所得5千ドル以上3万5千ドル未満の層)が台頭してきたが、インドネシア全国では下位中間層(1万5千ドル未満の層)や低所得層(5千ドル未満の層)が8割以上を占める。しかも、シンガポールでは、家計が衣食住に支出する比率は4割程度で、残りを耐久消費財や旅行・娯楽などのサービスに支出する。その結果、みずほ総研[8]p55の「耐久消費財普及率」によると、シンガポールでは、洗濯機や冷蔵庫、エアコンなど耐久消費財の普及率は90%から100%になっている。しかし、インドネシアでは低価格帯の冷蔵庫や洗濯機が売れ始めているが、その普及率は3割程度にすぎない。

1院だけの議院内閣制度の下で議席をほぼ独占してきた人民行動党は、建国以来、政治家と能力的に優れた官僚が経済開発計画を策定、実行することに成功し、豊かな「高度大衆消費社会」を実現できた。同様な「権威主義型開発独裁」の経済開発戦略を採用したインドネシアその他ASEAN周辺国の政府官僚と違い、汚職や腐敗にまみれず、法令順守と勤勉に邁進することで経済成長を実現した。今ではシンガポールの都市・住宅環境や治安は、いかなる欧米諸国にも負けないレベルになっている。

**【参考文献】**

- [1] 岩崎育夫(2013)『物語 シンガポールの歴史』中公新書
- [2] エスワラン&コトワル(2000)『なぜ貧困はなくなるのか』日本評論社
- [3] 大泉啓一郎(2007)『老いてゆくアジア』中公新書
- [4] 大塚啓二郎(2014)『なぜ貧しい国はなくなるのか』日本経済新聞社
- [5] 佐藤百合(2011)『経済大国インドネシア』中公新書
- [6] チャールズ・ジョーンズ(1999)『経済成長理論入門』日本経済新聞社
- [7] 塚田学・藤江秀樹(2014)『インドネシア経済の基礎知識』ジェトロ
- [8] みずほ総合研究所(2014)『ASEANの実力を読み解く』東洋経済新報社